

第21期 中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



株式会社ティン

証券コード：7217

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)におけるカーアフターマーケットは、個人消費の改善も進まず、厳しい市場競争となりました。このような情勢のもと当社では販売力、技術力、コスト削減力の更なる強化により、売上高・利益ともに前年同期の水準を上回る結果となりました。

当社では今後も引き続き年初に策定した中期事業計画を着実に実行して参りますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
市 野 諒

経営方針

当社は創業以来、自動車用サスペンションの専門メーカーとして、「たゆまぬ研鑽と先端を目指した技術力でドライビングプレジャーを創造し、多様化するお客様のニーズに応え、より豊かな社会に貢献する。」を企業理念としております。また、その企業理念の実現のため、次のとおり基本経営方針を掲げております。

基本経営方針

1. ROA重視の経営
2. 「セイフティ・ハイクオリティ・リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
4. 客観的データに基づいて判断する

社名の由来 株式会社テイン

私たちは常に最新の技術で最高の製品をリリースしていくという創業当時のポリシーから、「TE」CHNICAL 「IN」NOVATION(テクニカル・イノベーション/技術革新)の最初の2文字を組み合わせ、『TEIN』と命名いたしました。

中間決算の概況

当中間期の営業の経過および成果

当中間期の連結売上高は2,141百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は383百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は359百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

国内の売上高は前年同期比10.6%増の2,120百万円、営業利益は前年同期比3.7%増の390百万円となりました。

日本国内においては様々な車種向けに製品ラインナップを増やしてきたことと、当社の基幹製品であるワゴン、ミニバン用ダンパーキット「スーパーWAGONダンパー」、同じく基幹製品であるスポーツ性と快適な乗り心地を両立させたスポーツタイプ車用ダンパー「タイプFLEXダンパー」とともに「EDFC」の対応車種を増やしてきたことで、順調に推移いたしました。

北米地域の売上高は前年同期比113.1%増の401百万円、営業利益は前年同期比112.0%増の37百万円となりました。

北米における日本車の人気上昇に伴い、日本車向けの製品ラインアップを増やしてまいりました。日本よりも道路事情や使用環境が厳しいといわれている北米市場の専用製品として、機能とリーズナブルプライスを両立させたダンパーキット「タイプBASICダンパー」、同じくスプリング「S.TECH USA」が好評となり、順調に推移いたしました。

その他地域の売上高は11百万円、営業利益は2百万円となりました。

当中間期の研究開発活動

当中間期の研究開発活動は、海外販売戦略の強化に伴い、製品の基本性能の向上と環境保全に注力した研究開発をおこないました。

自動車の性能評価に厳しいEUへの進出を視野にいれた研究開発として、従来の固定観念から離れ、静粛性および操縦安定性を向上させるための新しい構造を持つ内部バルブの開発に成功いたしました。今後の製品に導入してまいります。

なお、当中間期の研究開発費の総額は139百万円であります。

当中間期のトピックス

- 1.平成15年5月20日付けをもって1株を2株とする株式分割を実施
- 2.平成15年8月に英国現地法人TEIN UK LIMITEDを設立
(平成16年1月に営業開始を予定しております。)

今後の見通しと対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。中長期的な会社の経営戦略に基づき、次の3つの事業戦略を最重要課題として取り組んでまいります。

戦略1 高付加価値製品の開発

電子制御製品「EDFC」(車内よりリモートコントロールで減衰力調整をする機構)をより多くの車種へ対応
油圧制御機構(車内よりリモートコントロールで車高を調整する機構)の製品化
既存の電子制御製品「EDFC」に更なる高度な制御機構を追加

戦略2 海外市場の拡大

北米市場の更なる拡大
英国販売拠点の設置を足掛かりに欧州市場を拡大

戦略3 コスト削減の推進

資材等の最適調達による購買原価の低減
海外生産工場を視野に入れた製造原価の低減

サスペンション市場とテインブランドについて

サスペンション市場におけるユーザーの価値観はますます多様化しており個性的、高品質かつリーズナブルな製品が求められております。当社では、様々な嗜好を持つユーザーの潜在的なニーズを見極めて、いち早く製品化してまいりました。ドライビングにおいて快適な乗り心地を求めるコンフォート性、外観を重視するファッション性、モータースポーツ競技においていかに速く走れるかのスポーツ走行性を重視した製品であります。

日本市場においては、昨今のワゴンブームも追い風となり、当社のユーザー層もスポーツ走行を好む20才代の若年層からコンフォート性やファッション性を重視する30才代のファミリー層へと広がっております。引き続き付加価値の高い新製品の発売や対応車種を増やすことで市場を広げてまいり所存であります。

北米市場においては、アフターパーツのサスペンションに対する認識は日本よりも約10年は遅れているといわれており、市場を広めているところであります。広報宣伝活動を強化することでサスペンションの重要性についての認識を広め、市場を拡大してまいり所存であります。

欧州市場においては、歴史ある自動車文化と“本物”を選ぶ厳しい目を有するといわれておりますが、まずは日本と同じ左側通行で足回りの仕様がほぼ同様であり、欧州の中でも日本車の保有台数が多い等の理由から英国に現地法人TEIN UK LIMITEDを設立し、英国市場を足掛かりとして欧州市場を開拓してまいり所存であります。

当社は顧客満足度向上のため、常時在庫を保有することで可能となる即日出荷体制や業界に先駆けて製品保証制度を確立してまいりました。また、テインのモータースポーツでの活躍やモータースポーツで培われた性能・品質・耐久性をストリート向け製品に盛り込むことなどで、企業イメージやテインブランドが向上されてきたものと考えております。引き続き顧客満足度を重視した経営により、企業イメージやテインブランドを高めてまいり所存であります。

平成 16 年 3 月期中間業績（連結）について

（単位：百万円）

	日 本	北 米	その他	計	消却又は全社	連 結
外部顧客に対する売上高	1,739	401	0	2,141	-	2,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	380	-	10	391	391	-
計	2,120	401	11	2,532	391	2,141
営 業 費 用	1,729	363	8	2,101	344	1,757
営 業 利 益	390	37	2	430	46	383

注 ・前中間期の全セグメント売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

・各区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

北 米：米国 その他：台湾

海外売上高（前中間期：平成 14 年 4 月 1 日～9 月 30 日 当中間期：平成 15 年 4 月 1 日～9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米		アジア		その他		計	
	前中間期	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期	当中間期
海外売上高(百万円)	188	401	93	101	29	10	310	513
連結売上高(百万円)							1,991	2,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	18.7	4.7	4.7	1.5	0.5	15.6	24.0

注 各区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

北 米：米国、カナダ アジア：台湾、香港 その他：オーストラリア、英国

製品のご紹介



EDFC (エレクトロニック・ダンピング・フォース・コントローラー)
業界に先駆けて車内からリモートコントロールでショックアブソーバーの減衰力を調整可能とした電子制御製品。



スーパーWAGONダンパー

ワゴン専用の車高調整式サスペンションであるタイプWAGONダンパーに減衰力調整機能を追加したタイプWAGONダンパーの進化版。EDFCにも対応。

「1年保証+固着（ネジ部の錆による固着）保証」制度対象製品。



HIGH.TECHスプリング

純正スプリングと交換することでリーズナブルに高級感のある快適な乗り心地とローダウンスタイルの両立を実現。

「乗り心地・異音（不快な音）・ヘタリ（耐久性）の3大保証」制度対象製品。

財務の状況（連結）

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前中間期 平成 14 年 9 月 30 日現在	当中間期 平成 15 年 9 月 30 日現在	科 目	前中間期 平成 14 年 9 月 30 日現在	当中間期 平成 15 年 9 月 30 日現在
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 の 部 ）		
流動資産	2,162	2,377	流動負債	718	718
現金及び預金	1,131	1,203	買掛金	251	245
売掛金	263	263	未払費用	151	169
たな卸資産	664	768	未払法人税等	170	180
その他	108	147	その他	145	122
貸倒引当金	6	6	固定負債	210	228
固定資産	720	760	退職給付引当金	46	59
有形固定資産	381	454	役員退職慰労引当金	74	84
機械装置及び運搬具	308	320	その他	89	85
その他	73	134	負債合計	928	947
無形固定資産	27	17	（ 資 本 の 部 ）		
投資その他の資産	310	287	資本金	217	217
			資本剰余金	215	215
			利益剰余金	1,522	1,765
			為替換算調整勘定	-	7
			自己株式	-	-
			資本合計	1,954	2,190
資産合計	2,882	3,138	負債・資本合計	2,882	3,138

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期
	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕
売 上 高	1,991	2,141
売 上 原 価	1,021	1,084
売 上 総 利 益	969	1,056
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	613	672
営 業 利 益	356	383
営 業 外 収 益	7	7
営 業 外 費 用	33	31
経 常 利 益	330	359
特 別 利 益	7	4
特 別 損 失	0	1
税金等調整前中間純利益	338	362
法人税、住民税及び事業税	170	193
法人税等調整額	19	32
中 間 純 利 益	187	200

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	82
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	407	220
現金及び現金同等物の期首残高	724	1,033
連結子会社の決算期変更による期首残高増減額	-	50
現金及び現金同等物の期末残高	1,131	1,203

連結子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
TEIN U.S.A., INC.	千 US ドル 300	% 100.0	当社の自動車部品および用品の主に米国における販売
天御股 份 有 限 公 司	千 NT ドル 7,000	% 100.0	当社の製品用資材調達の調査・調整

財務の状況（単体）

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科 目	前中間期 （平成14年9月30日現在）	当中間期 （平成15年9月30日現在）
流動資産	2,072	2,361
固定資産	808	818
資産合計	2,880	3,179
流動負債	679	718
固定負債	210	228
負債合計	889	946
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	1,557	1,800
自己株式	-	-
資本合計	1,990	2,232
負債・資本合計	2,880	3,179

損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目	前中間期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	当中間期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕
売上高	1,916	2,120
売上原価	962	1,136
売上総利益	953	983
販売費及び一般管理費	576	593
営業利益	376	390
営業外収益	7	7
営業外費用	33	32
経常利益	350	365
特別利益	9	2
特別損失	-	-
税引前中間純利益	360	367
法人税、住民税及び事業税	165	180
法人税等調整額	7	14
中間純利益	202	202
前期繰越利益	271	313
中間未処分利益	473	516

株式情報

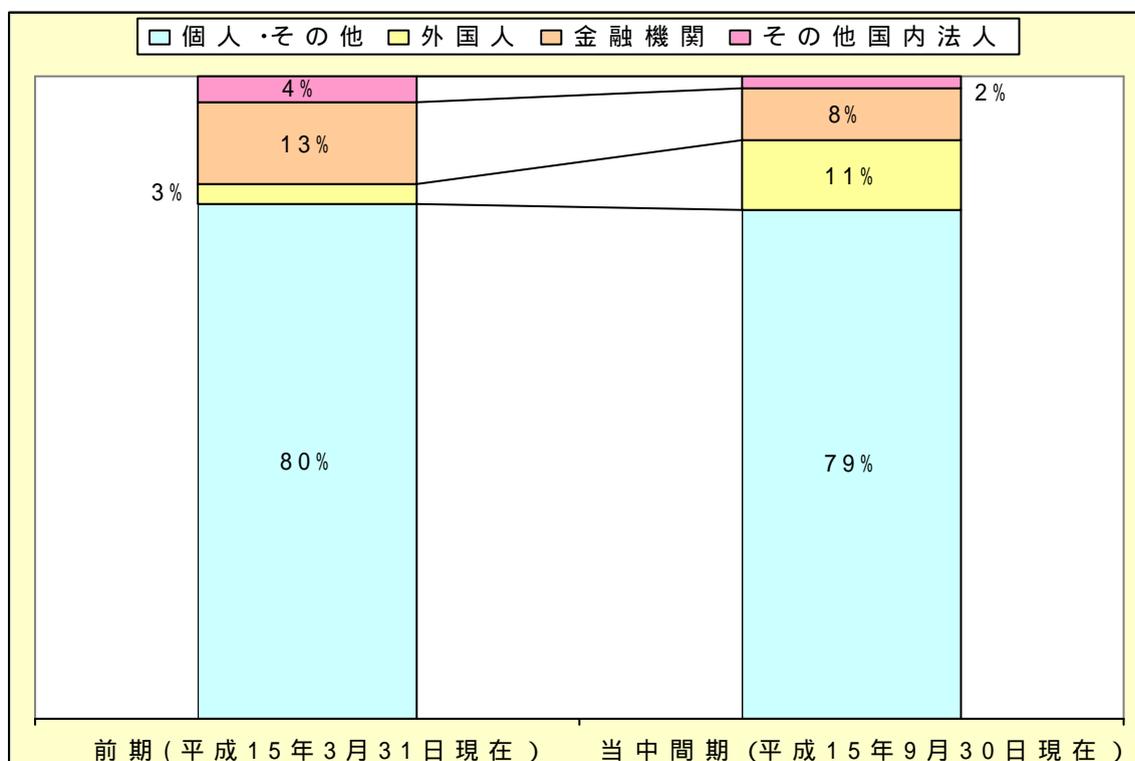
(平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	26,609,000株
発行済株式数	6,652,250株
株主数	301名
大株主	

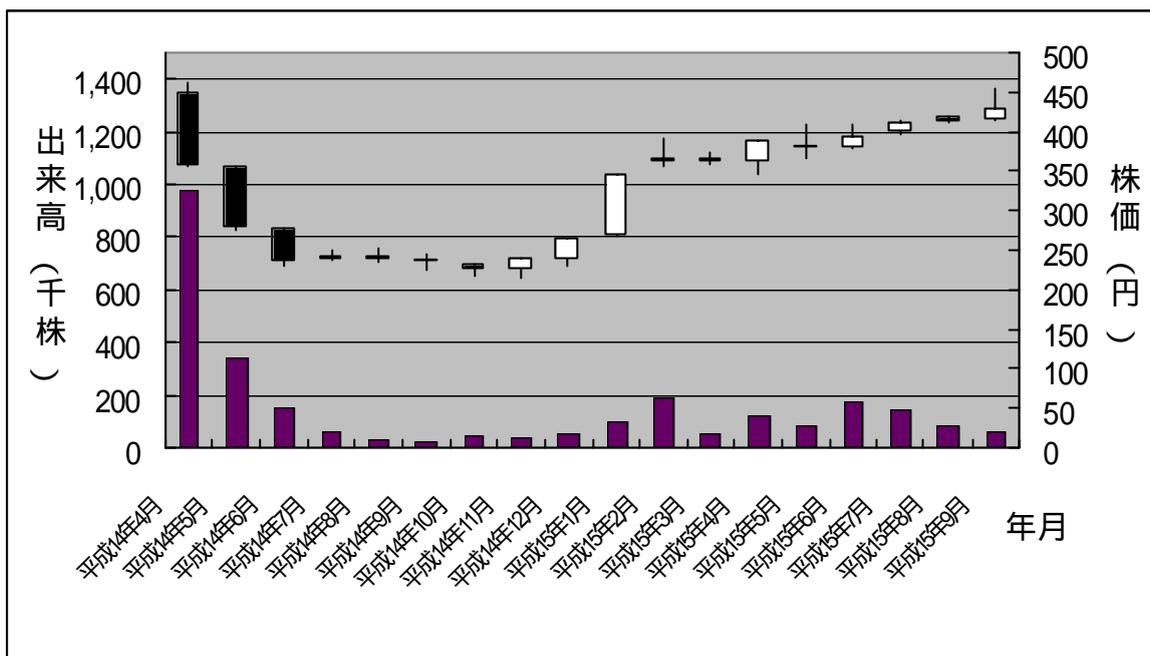
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
市野 諒	3,104,000	46.8
ゴールドマンサックスインターナショナル	721,000	10.9
藤本 吉郎	491,500	7.4
市野 ルリ子	281,500	4.2
小島 宣保	204,750	3.1
株式会社横浜銀行	195,000	2.9
日本生命保険相互会社	195,000	2.9
市野 澄恵	136,500	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	90,000	1.4
ティン従業員持株会	83,140	1.2

注 平成15年5月20日付を効力発生日として1株を2株に分割しております。

株式の所有者別状況



株価および出来高の推移（月足）



注 平成15年5月に株式分割（1株を2株）を行なっておりますので、分割実施前の終値を分割後の値に調整した「調整後終値」として表示しております。

役員（平成15年9月30日現在）

代表取締役社長	市野	諮
専務取締役	藤本	吉郎
取締役	那須	賢司
取締役	武井	共夫
監査役（常勤）	中嶋	敦彦
監査役	荒井	邦彦

会社概要

(平成15年9月30日現在)

本 社 横浜市戸塚区上矢部町 995 番 1 電話 (045) 810-5511(代)
電話 (045) 810-5515(IR)

設 立 昭和 60 年 2 月 28 日

資 本 金 2 億 1,755 万円

事 業 所 本社工場 (横浜) 営業所 (仙台、北関東、横浜、名古屋、大阪、福岡)

従 業 員 数 137 名

ホームページアドレス <http://www.tein.co.jp>

株主メモ

決 算 期 3 月 31 日

株主確定基準日 定時株主総会・利益配当金 3 月 31 日
その他必要あるときは、予め公告いたします。

定時株主総会 6 月

公告掲載新聞 日本経済新聞
(決算公告は、当社のホームページ <http://www.tein.co.jp/ir.html> に掲載
しております。)

名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
(郵便番号 103-8202)
日本証券代行株式会社 本店
電話 東京 (03)3668-9211 (代表)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社 支店

株式お手続き用紙のご請求を、インターネットでも受付いたしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。
証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご参照ください。
平成 15 年 4 月 1 日施行の商法改正により「株式失効制度」がスタートし、株式を喪失され
た場合の手続きが従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳
細は名義書換代理人にご照会ください。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示メールサービス」をおこなっております。
ご利用方法は、下記弊社ホームページでご確認ください。
<http://www.tein.co.jp/ir.html>

株式会社ティン